



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社

コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 中島 靖雅

TEL 03-6402-3961

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,559	—	434	—	403	—	187	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 142百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	42.31	42.11
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,780	4,701	31.7
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,692百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	26,280	—	627	—	627	—	274	61.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,434,845 株	28年3月期	4,433,345 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	358 株	28年3月期	358 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,433,020 株	28年3月期3Q	4,406,054 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値およびこれに係る対前年同四半期増減率ならびに前期末の数値との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国外的にはアメリカや新興国での景気回復や、「トランプ相場」下での円安維持と株高、原油安の継続、また国内的には設備投資の増加や雇用情勢の改善など、好材料が多く見受けられました。しかし、高齢世帯や非正規労働者の増加に伴い消費に積極的な層が薄くなりつつあり、社会構造が内需を下押しする圧力が強まっていることから、全体としてはやや弱めの推移に留まっております。

一般の消費生活におきましては、生鮮食品の価格が高騰していることなどから節約志向が強まっておりますが、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食などでの日常型消費は総じて堅調に推移しており、消費マインドは緩やかながら改善しつつあるように見受けられます。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に対応すべく低価格路線に回帰する動きが見られる一方、味や調理の簡便性、健康支援といった従来の価値に加え、「環境への配慮」や「SNS映え」など新たな価値を備えた商品やメニュー、業態の開発も活発で、各社それぞれに消費者の多様化するニーズに応える方策を模索し続けております。

このような状況下、当社グループにおきましては、外食事業では次世代業態構築と既存業態整理を並行して推進しました。また食料品販売事業は、量販店での拡販イベントを増やし、主力商品である内製品の冷凍餃子の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が195億59百万円、営業利益が4億34百万円、経常利益が4億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業におきましては、新たな価値を創造・提供すべく、新業態ならびに新商品の開発加速を図りました。また、既存業態では広告・販促費の増加を抑えつつ、新メニュー発売により、店頭セールスに対する当社グループからの食材売上の比率向上を通して、当社グループの売上増に取り組みました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店22店舗（うち海外8店舗）、直営店16店舗の計38店舗を出店した一方、加盟店15店舗（うち海外3店舗）、直営店3店舗の計18店舗を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店399店舗（うち海外34店舗）、直営店72店舗の計471店舗（うち海外34店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を加盟店から直営店へと変更し、連結決算開始に伴い子会社の運営店舗（直営店）5店舗を含めて記載しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、100億54百万円となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	21	336	357	30	328	358
ラーメン	15	28	43	20	29	49
よってこや	3	16	19	3	15	18
太陽のトマト麺	9	12	21	9	13	22
その他ラーメン	3	0	3	8	1	9
その他業態	12	6	18	22	8	30
カフェ	5	4	9	10	6	16
その他業態	7	2	9	12	2	14
海外	0	29	29	0	34	34
合計	48	399	447	72	399	471

(注) 前事業年度末（平成28年3月31日）店舗数については、イトアンド株式会社（単体）の店舗数であります。

②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、量販各社店頭での拡販イベントを強化し、内製品の主力アイテムである「羽根つき餃子」および冷凍水餃子の販路拡大と既存得意先への出荷量増を推し進めました。また、商品開発と営業間の連携強化により新商品開発を加速し、新たな内製アイテムである小籠包を発売、当社戦略の主眼であるメーカー機能の強化に努めました。

以上の結果、食料品販売事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、95億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、147億80百万円となりました。

流動資産は、81億9百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金13億54百万円、売掛金53億90百万円であります。

固定資産は、66億70百万円となりました。その主な内訳は、建物27億10百万円、土地10億89百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、100億79百万円となりました。

流動負債は、84億10百万円となりました。その主な内訳は、買掛金31億33百万円、未払金20億74百万円、短期借入金16億46百万円であります。

固定負債は、16億69百万円となりました。その主な内訳は、役員退職慰労引当金3億57百万円、長期借入金4億50百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、47億1百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金28億16百万円であります。

この結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月5日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,354,319
売掛金	5,390,970
商品及び製品	739,763
原材料及び貯蔵品	282,458
前払費用	191,042
繰延税金資産	83,021
その他	68,393
流動資産合計	8,109,968
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,710,774
土地	1,089,772
その他（純額）	1,372,876
有形固定資産合計	5,173,424
無形固定資産	
のれん	67,833
その他	165,833
無形固定資産合計	233,666
投資その他の資産	
投資有価証券	25,947
差入保証金	823,700
繰延税金資産	177,684
その他	273,309
貸倒引当金	△36,777
投資その他の資産合計	1,263,864
固定資産合計	6,670,955
資産合計	14,780,923

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,133,042
短期借入金	1,646,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000
未払金	2,074,765
未払費用	393,580
未払法人税等	80,041
賞与引当金	84,509
役員賞与引当金	20,138
売上割戻引当金	674,851
その他	168,385
流動負債合計	8,410,316
固定負債	
長期借入金	450,000
退職給付に係る負債	99,454
役員退職慰労引当金	357,460
その他	762,189
固定負債合計	1,669,103
負債合計	10,079,420
純資産の部	
株主資本	
資本金	959,853
資本剰余金	892,289
利益剰余金	2,816,481
自己株式	△442
株主資本合計	4,668,181
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,861
為替換算調整勘定	21,354
その他の包括利益累計額合計	24,215
新株予約権	1,561
非支配株主持分	7,543
純資産合計	4,701,503
負債純資産合計	14,780,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,559,497
売上原価	11,906,097
売上総利益	7,653,399
販売費及び一般管理費	7,218,689
営業利益	434,710
営業外収益	
受取利息	381
受取配当金	672
受取手数料	2,802
その他	1,483
営業外収益合計	5,339
営業外費用	
支払利息	5,841
為替差損	201
持分法による投資損失	30,209
その他	794
営業外費用合計	37,046
経常利益	403,003
特別利益	
投資有価証券売却益	104,357
特別利益合計	104,357
特別損失	
固定資産除売却損	17,571
店舗閉鎖損失	40,677
減損損失	80,733
その他	8,191
特別損失合計	147,174
税金等調整前四半期純利益	360,186
法人税等	171,864
四半期純利益	188,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	782
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	188,321
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△45,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△250
その他の包括利益合計	△46,190
四半期包括利益	142,130
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	141,348
非支配株主に係る四半期包括利益	782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,054,867	9,504,630	19,559,497	19,559,497	—	19,559,497
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	8,513	8,513	8,513	△8,513	—
計	10,054,867	9,513,143	19,568,011	19,568,011	△8,513	19,559,497
セグメント利益	253,103	371,774	624,878	624,878	△190,168	434,710

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△190,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備において80,733千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。